

---

# コーポレート・ガバナンス原則論の 確立に向けて

小 島 大 徳

---

## 目 次

- 1 コーポレート・ガバナンス原則研究の発端 ―はじめに―
- 2 コーポレート・ガバナンス原則論の必要性
- 3 コーポレート・ガバナンス原則の先行研究および研究業績
- 4 コーポレート・ガバナンスの体系
- 5 コーポレート・ガバナンス原則に関する学会発表と派生的研究
- 6 コーポレート・ガバナンス原則論の確立に向けて ―おわりに―

## 1 コーポレート・ガバナンス原則研究の発端 ―はじめに―

私は大学院生（1999年–2004年）であった頃から、コーポレート・ガバナンスの研究に熱中している。なかでも、博士後期課程に在籍した頃からは、そこでの研究テーマを、コーポレート・ガバナンス原則（以下「原則」という）<sup>1</sup>として研究を深めてきた。

当初、原則の研究は博士後期課程で終える見通しであった。現に、そのころの論文には、「(原則の研究に関して-筆者) 一応の区切りをつけることができた<sup>2)</sup>」と記していた。しかし、原則はその後も策定され続けている。また、以前より増して原則の役割も大きくなるばかりでもある。さらには、原則の多様化がおこり、企業経営の各方面への影響がさらに強くなっている。このような状況で、大学教員(2004年-)となった今日もなお、私は原則の研究に没頭しているのである。

本稿では、今まで蓄積された先行研究を丁寧にレビューすることで、コーポレート・ガバナンス原則論の土台を作ることを目的としている。コーポレート・ガバナンス原則論は、図1のように、3部から構成され则认为している。これを基にして大まかに概観すると、今までの原則に関する研究は、基礎研究または総論であった。基礎研究では、コーポレート・ガバナンス原則がそれまで誰も触れていない分野であったため、原則の体系化という作業をする必要があった。また、総論では、基礎研究を基にして原則の概念を明らかにすることであった。そこで、本稿では、これらの研究業績を基にして、各論を確立する方向性を明らかにするものである。そのためにも、上述したように、今までの先行研究を十分に検討する必要があるのだ。

図1 コーポレート・ガバナンス原則論の研究



(出所) 筆者作成。

## 2 コーポレート・ガバナンス原則論の必要性

### 2.1 コーポレート・ガバナンス原則論の第1の今日的必要性

私が原則の研究を始めた当初は、コーポレート・ガバナンスの体系が確立されていなかった<sup>3</sup>。現在も確立されているとはいえないが、私は、このコーポレート・ガバナンスの体系化を行うために、原則の研究を始めたのであった。というのも、その当時、原則は様々な理論と経験が帰納要約した性格が強いものであると考えていたため、原則を研究することでコーポレート・ガバナンスの体系が浮き彫りになるのではないかという期待を持っていたのである<sup>4</sup>。そこで、実際に世界中で策定された原則を分析してみると、当初の期待通りに、コーポレート・ガバナンスの体系がはっきりと浮き彫りになったのである。

コーポレート・ガバナンスの体系は、時代により微妙に異なることも明らかにされつつある。また、国際機関が策定する原則と機関投資家が策定する原則のように各機関や団体によっても性格が異なる。さらには、企業が策定する原則は、企業競争力の強化を重視する傾向にある。このように、無機質と思われがちな原則であっても、実は多種多様な内容を持っており生き物ですらあると感じられることがある。このようなものであるからこそ、原則の研究を行う甲斐があるというものである。

このように、原則研究の第1の今日的必要性は、コーポレート・ガバナンスの体系化にあるといえよう。

### 2.2 コーポレート・ガバナンス原則論の第2の今日的必要性

原則は、それ自体が直接企業にコーポレート・ガバナンス構築を迫ることは少ない。代表的な例として、世界標準原則は「非拘束性」と「参照可能性」を特質とすることを挙げることができよう。まず、非拘束性とは、原則自体

は企業に対して拘束することを目的としていないとする性質である。また、参照可能性とは、各国機関などが原則を策定する際に、参照することができるような内容となっているという性質である<sup>5</sup>。もともと、「非拘束性」と「参照可能性」の特質は世界標準原則に限ってのことであるが、今日の多くの原則は世界標準原則の影響下にあることを考えると、この2つの特質が少なからず様々な原則に影響を与えていることは容易に想像がつくであろう。

たとえ原則の特質に非拘束性があろうとも、原則自体が直接的に企業に対して影響を与えないとしても、企業経営活動を監視・監督する機関が、原則を放っておくわけがない。そこで、第1の原則の今日的必要性和相まって、つまりコーポレート・ガバナンスの論点を網羅した内容を示した原則を利用し、企業経営活動を監視・監督する機関が利用することになった。つまり、原則を企業法制度改革のたたき台として利用したり、原則を上場規則に採用したりすることである<sup>6</sup>。

このように、原則研究の第2の今日的必要性は、原則による企業法制度改革および上場規則制定と企業の実践にあるといえよう。

### 2.3 コーポレート・ガバナンス原則論の第3の今日的必要性

いくらよくできた原則であっても、それが企業のコーポレート・ガバナンス構築<sup>7</sup>に役立たなければならない。原則は参照可能性を基調としており、企業のコーポレート・ガバナンスの構築のために利用されることを希望している。もちろん、第2の必要性でも言及したように、原則が企業法制度や上場規則に採用され、強制的に企業経営をコントロールすることも重要であった。しかし、企業経営を行う自由度を過度に縛ることなく、経営を行う環境を維持するためには、もう1つのアプローチが必要となる。それは、企業が独自にコーポレート・ガバナンス原則（以下「企業独自原則」という）を策定し遵守していくことである。その際には、これまで策定された原則を参照し企業が企業独自原則を策定していくことが重要である<sup>8</sup>。

企業独自原則の研究は、まだ始めたばかりであるが、多分に政策的な意図を感じられることもあるだろう。たしかに企業の広報的な側面を持つこともある。そのため、評価方法や検証方法も苦勞することになる。まずは、基本に立ち戻り、企業独自原則とはいかなる内容であるべきであり、運営方法はいかにあるべきかをさらに確立することが急務である。なお、近年では幸い私の期待通りに、企業はどんどん広義の企業独自原則を策定しつつある状況にある。

つまり、原則研究の第3の今日的必要性は、企業独自原則の枠組みを提示し、策定を促すことにある。

### **3 コーポレート・ガバナンス原則の先行研究および研究業績**

#### **3.1 コーポレート・ガバナンス原則研究の端緒**

さて、原則の研究過程で、私はいくつかの著書および多数の論文を執筆してきた。これを順に見ていくことで原則の研究がどのように蓄積されてきたのかを検討してみたい。そのために、これまで私が執筆した論文などを振り返ることで、原則の研究の進化および原則論の確立について考察していく。

ここでは、原則の基礎研究については、表1に表される研究業績のようにまとめられる。また、原則の総論については、表2に表される研究業績のようにまとめられる。それでは、これ以降、これまでの先行研究の状況についてレビューすることにする。

#### **3.2 原則の体系化と企業の実践**

原則は、1990年代前半から各機関によって策定がなされてきた。しかし、私が原則を研究し始めたときに、国内、さらには国外を見渡しても体系的に原則を研究した先行研究は皆無に等しかった。そこで、私がはじめに取り組

んだのが、原則の体系化であった。この研究を行った際に大きな障害となったのが、その当時、原則が世界中で400以上も公表されていたことであった<sup>9</sup>。原則は、国際機関だけではなく、各国国内機関によっても策定されているため、さまざまな言語で書かれていた。なかにはポルトガル語やロシア語などがあり、これらを翻訳するだけでも多くの時間を費やしたのであった<sup>10</sup>。

それとともに、ここでは原則をいかにして企業に浸透させていくのかという研究もおこなった。そこで、私は経営者が企業独自原則を策定することで、さまざまな規模や業種、さらには利害関係者の範囲に対応した企業のコーポレート・ガバナンス構築を行えとともに、経営者が自ら原則の策定に関与することでコーポレート・ガバナンスの意識を高めることができると提言した<sup>11</sup>。

これらの研究をまとめたものが、2004年に文真堂から公刊された『世界のコーポレート・ガバナンス原則—原則の体系化と企業の実践—<sup>12</sup>』であった。そして、この研究は図2に示されるように、基礎研究、総論、各論の3部にわたる原則研究の基礎研究に当たるのである。

図2 コーポレート・ガバナンス原則論の研究



(出所) 筆者作成。

表1 コーポレート・ガバナンス原則の基礎的研究に関する執筆文献

年月	論文タイトルおよび出所	内容
2002年3月	日本のコーポレート・ガバナンス原則－原則策定の背景と課題－※ 『新企業体制と経営者育成－経営教育研究5－』日本経営教育学会, 2002年, 33-52頁.	本稿では、日本において1990年代後半から活発に策定されている原則の背景や内容を検討し、分類するとともに、世界の主要原則との比較を行った。
2003年3月	コーポレート・ガバナンス原則の体系化－原則に関する研究領域と研究課題－ 『東洋大学大学院紀要』第39集, 東洋大学大学院, 2003年, 87-108頁.	本稿では、原則の最終的な目的などの研究領域の全体像と、原則の研究する意義などについて論じた。
2003年3月	世界のコーポレート・ガバナンス原則－原則の策定系譜、類型と役割－※ 『経営実践と経営教育理論－経営教育研究6－』学文社, 2003年, 129-163頁.	本稿では、世界中の300以上（当時）もの原則を分析し、それを策定系譜や類型、役割を整理するとともに、21世紀の原則を展望した。
2003年3月	国際機関と機関投資家のコーポレート・ガバナンス原則※ 『横浜経営研究』第23巻第4号, 横浜国立大学経営学会, 2003年, 89-108頁.	本稿では、原則を通してつながりを深めている国際機関と機関投資家の原則を考察し、21世紀のコーポレート・ガバナンスを論じた。
2003年3月	コーポレート・ガバナンス原則と企業の実践－企業独自原則の策定を目指して－※ 『日本経営学会誌』第9号, 日本経営学会, 2003年, 26-40頁.	本稿では、世界中の原則の要請と、企業による実践状況を分析し、企業独自原則の策定を提言した。
2003年3月	コーポレート・ガバナンスと議決権行使のIT化－企業による実践と課題－※ 『経営情報学会誌』第11巻第4号, 経営情報学会, 2003年, 33-46頁.	本稿では、多くの原則が要請している議決権行使のIT化の内容を検討し、実際の企業による実践の状況や内容から、その問題点と解決策を提示した。
2004年7月	企業におけるコーポレート・ガバナンス原則の実践※ 『経営行動研究学会年報』第13号, 経営行動研究学会, 2004年, 63-68頁.	本稿では、企業独自コーポレート・ガバナンス原則の具体的な概念や内容、策定系譜などを中心に論じた。

(注) 論文タイトルの「※」は、査読論文であることを示している。

(出所) 筆者作成。

### 3.3 原則の新展開と多様な役割

21世紀になっても原則の策定はとどまるところを知らない。それどころか、多種多様な機関や団体によって原則が策定され、それにくわえて多様な種類の原則が策定されている。これは原則の性質が多様化したということ物語っているのである。そのため、原則の概念と役割、特徴といった総論に重点をおいて表2のように研究を進めた。

まず、今日では、OECD（経済協力開発機構）が策定した「OECD コーポレー



ト・ガバナンス原則（以下「OECD 原則」という）<sup>13</sup>」が世界標準原則であるとされているが、その原則が世界標準原則であるという根拠や理由について深く考察している。そして、その世界標準原則を中心とした他の原則は、どのような役割を果たしているのかや、企業経営にいかなる役割を果たしているかについて検討を重ねている。

また、上記の検討を基にして、21 世紀の原則のあり方は、いかなる姿を描くのかを見通している。具体的には、原則はいくら良くていても企業のコーポレート・ガバナンス構築に役立たなければ意味がない。そのため、原則は企業に強制的に遵守させる過程を描くのか、それとも浸透させていくべきあらゆる環境を整えるべきか、はたまた企業が積極的に取り入れ活用していくのかを問題意識として、研究を行っている。

これらの研究をまとめたものが、2007 年に文真堂から公刊する予定の『21 世紀のコーポレート・ガバナンス原則（仮題）』である。そして、この研究は、図 3 に示されるように、基礎研究、総論、各論の 3 部にわたる原則研究の総論に当たるのである。

図 3 コーポレート・ガバナンス原則論の研究



（出所）筆者作成。



表2 コーポレート・ガバナンス原則の総論に関する執筆文献

年月	論文タイトルおよび出所	内容
2004年3月	21世紀におけるコーポレート・ガバナンス原則の研究課題 『東洋大学大学院紀要』第40集, 東洋大学大学院, 357-374頁.	本稿では、2003年に入ってから活発な動きを見せる原則策定についての動向を追い、21世紀の原則に関する研究課題を提示した。
2004年11月	企業におけるコーポレート・ガバナンス実践の現状と展望 『国際経営論集』第28号, 神奈川大学経営学部, 2004年, 23-42頁.	本稿では、企業独自原則の全体像をレビューしつつ、1)企業の原則を用いた経営実践の有用性、2)企業独自原則を用いた企業経営の実践とその理論、3)世界中で策定や改訂が進む代表的な原則と企業独自原則との関係、を解明した。
2005年3月	新OECDコーポレート・ガバナンス原則 『国際経営論集』第29号, 神奈川大学経営学部, 2005年, 93-118頁.	本稿では、この新OECD原則を取り上げ、その策定過程と内容とを検討することを主な目的とした。そして、この新OECD原則がいかなる特徴を持ち、今後のコーポレート・ガバナンスをめぐる議論にいかなる影響を与えるかを解明した。
2005年9月	コーポレート・ガバナンス原則の新展開※ 『アジア経営学会学会誌』第11号, アジア経営学会, 2005年, 129-137頁.	本稿は、新OECD原則の改訂作業をレビューし、原則のさらなる可能性を探るのが目的である。そのために、1)地域別コーポレート・ガバナンス白書の策定経緯と内容と、その評価、2)新OECD原則の内容と評価、3)21世紀における原則の役割とその展開、の3点に着眼し論を進めた。
2006年6月	国際機関におけるコーポレート・ガバナンス問題への取り組み 『国際経営フォーラム』第16号, 神奈川大学国際経営研究所, 2005年, 89-110頁.	OECDコーポレート・ガバナンス原則と有機的に結合している他の国際機関基準に焦点をあてて、原則と国際機関基準の関係を明らかにすることで、原則のさらなる役割を解明した。
2006年6月	世界標準コーポレート・ガバナンス原則の誕生と概念—国際会議のコーポレート・ガバナンスに関する合意と役割 『国際経営フォーラム』第17号, 神奈川大学国際経営研究所, 2006年, 109-126頁.	本稿では、世界標準となる原則と国際会議との役割を明らかにし、原則が世界各国に広まるプロセスを明示することを目的としている。同時に、今まで漠然とした概念であった世界標準原則が確立する根拠をも明確にした。

(注) 論文タイトルの「※」は、査読論文であることを示している。

(出所) 筆者作成。

## 4 コーポレート・ガバナンスの体系

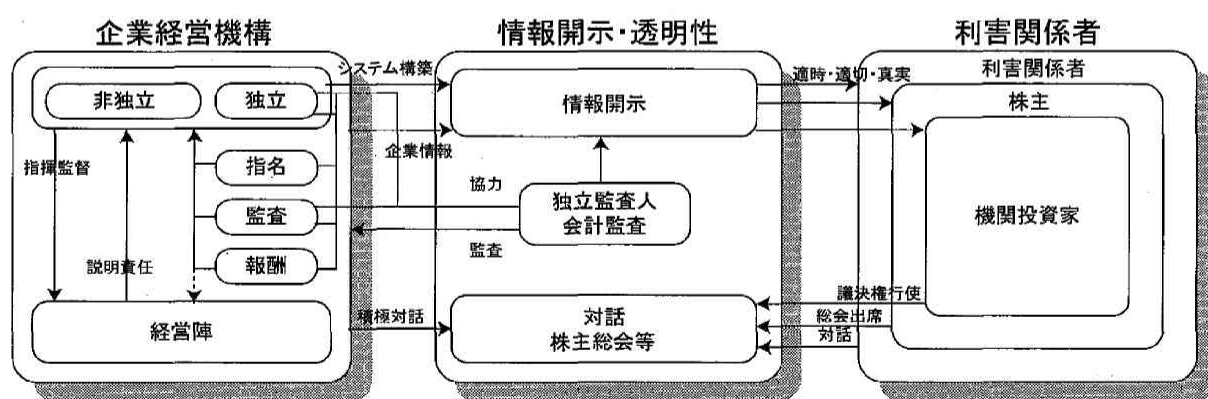
### 4.1 コーポレート・ガバナンス原則研究から導き出される体系

私がコーポレート・ガバナンス原則の研究を始めた端緒は、さまざまな学

問領域にわたって研究が行われ、さまざまな説のあるコーポレート・ガバナンスを体系化することであった。つまり、「コーポレート・ガバナンスとは何か」について決着をつけることであった。これまでことあるごとに主張してきたが、原則は企業の利害関係者や各国の政策決定機関、経営者などのコーポレート・ガバナンスに関係の深い者により策定されている。そのため、さまざまな定義がされているコーポレート・ガバナンスであるが、その解決がなされる可能性が強いと考えていた。それとともに、コーポレート・ガバナンスの枠組みを提示することができるのではないかと強い期待があった。

そこで、私は世界中の原則を検討し、図4のようにコーポレート・ガバナンスの枠組みを提示することができた。ここにおいて、コーポレート・ガバナンスとは、「企業経営機構」「利害関係者」「情報開示・透明性」の3部から構成されるとした。そして、「企業経営機構」の改革に関する事項を狭義のコーポレート・ガバナンスとし、3部全体で広義のコーポレート・ガバナンスとしたのである。

図4 コーポレート・ガバナンスの体系



（出所）筆者作成。

## 4.2 コーポレート・ガバナンスにおける3部の体系

さて、この原則から導き出されたコーポレート・ガバナンスの体系については、表3のように執筆を重ねてきた。まず、2002年3年には、「コーポレート・ガバナンスと企業経営機構改革」と題して、図4の左側のボックスの解決を図った。また、2005年11月には、「コーポレート・ガバナンスと情報開示・IR活動」と題して、図4の真ん中のボックスの解決を図った。そして、2006年3月には、「コーポレート・ガバナンスと機関投資家」と題して、図4の右側のボックスの解決を図ったのである。これらについて次で詳細に論じる。

表3 コーポレート・ガバナンスの体系に関する執筆文献

年月	論文タイトルおよび出所	内容
2002年3月	コーポレート・ガバナンスと企業経営機構改革 『東洋大学大学院紀要』第37集，東洋大学大学院，225-244頁。	本稿は、コーポレート・ガバナンスの核となる企業の経営機構について、米国と日本との比較を行い、よりよい経営システムのモデルを考察した。
2005年11月	コーポレート・ガバナンスと情報開示・IR活動 『国際経営論集』第30号，神奈川大学経営学部，2005年，1-36頁。	本稿では、コーポレート・ガバナンスの主要要素である企業経営機構、利害関係者、情報開示・IR活動のうち、情報開示・IR活動について検討を行っている。この情報開示・IR活動は、企業経営機構と利害関係者とを繋ぐ連結環の役割を有しており、今日、特に注目が集まっている分野である。
2006年3月	コーポレート・ガバナンスと機関投資家 『国際経営論集』第31号，神奈川大学経営学部，2006年，169-195頁。	本稿では、日本の機関投資家をアメリカの機関投資家を比較しつつ、その問題点を明確にする。また、日本の機関投資家が発達するための制度的問題にもふれ、企業外部から機関投資家がコーポレート・ガバナンス構築に果たす役割を論じた。
2007年4月 (公刊予定)	コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任をめぐって 舩富順久編著『経営学の新展開（仮）』税務経理協会（入稿済み）。	本書担当章では、コーポレート・ガバナンス論の基礎的考察と、コーポレート・ガバナンス論の大きな柱をなす企業の社会的責任を取り上げている。具体的には、企業経営機構改革、利害関係者、情報開示・透明性、という3つのキーワードを用いて論じている。

(出所) 筆者作成。

### 4.3 コーポレート・ガバナンスと企業経営機構・利害関係者・情報開示と 透明性

まず、コーポレート・ガバナンスを論じる際に多くの論者が中心的に論じるのが、企業経営機構に関してである。つまり、企業経営機構改革をして社外取締役や執行役員制度の導入などは、これにあたるといえる<sup>14</sup>。

また、2006年3月の論文は、「コーポレート・ガバナンスと機関投資家<sup>15</sup>」としているが、コーポレート・ガバナンスにおいて、企業の主要な利害関係者を機関投資家として位置づけている。もちろん企業がすべての利害関係者に気を配るのが、理想的に形ではある。だが、企業経営は営利性を第1の社会的職分としている以上、まずは企業経営に影響力のある利害関係者を中心に論じるのは致し方ないといえる<sup>16</sup>。

さらに、情報開示・透明性は、企業経営機構と利害関係者とを繋ぐ役割として重要である。それだけではなく、近年では、IR活動などを通して、企業が積極的に株主をはじめ機関投資家や利害関係者に対話を行っている。そのために、企業は最低限として情報開示・透明性のシステムを構築する必要がある<sup>17</sup>。

これからコーポレート・ガバナンスを論じる際には、この3部を参照して今はどの部分を論じているかについて明らかにしつつコーポレート・ガバナンスを論じ語る必要がある。そうでないからこそ、今日のコーポレート・ガバナンスは、多種多様に論じられ、結論がいつでるかわからない状態におかれてしまっているのである。

## 5 コーポレート・ガバナンス原則に関する学会発表と派生的研究

### 5.1 コーポレート・ガバナンス原則に関する学会発表

これまでみてきた論文を執筆する一方で、表4のように各種学会においても発表を重ねて、多くの研究者からの意見などを聞いてきた。表4は、近年私が行った学会発表の年月、発表タイトルおよび発表学会、そして内容について表したものである。

2004年6月の日本国際開発学会(於:桜美林大学)では、「世界のコーポレート・ガバナンス原則」と題して、小島大徳[2004a]に基づいて、世界中で策定され、その当時、原則について体系化された研究がないため、その体系化について発表した。また、2004年9月のアジア経営学会第11回全国大会(於:立教大学)では、「コーポレート・ガバナンス原則の新展開<sup>18)</sup>」と題して、新OECDコーポレート・ガバナンス原則の策定や、アジア・コーポレート・ガバナンス白書の策定を素材としつつ、21世紀の新しいコーポレート・ガバナンス原則の役割について述べた。ここでの学会発表および学会参加は、後述するが私の研究のその後に大きな課題を突きつけることになった。

そして、2004年12月の現代経営研究会(於:静雲荘)では、「コーポレート・ガバナンスの本質を問う」と題して、今までのコーポレート・ガバナンス原則に関する研究を通じて、コーポレート・ガバナンスの本質、なかでも経営者問題について提言を行った。さらに、2005年10月の日本経営教育学会第52回全国大会(於:愛知産業大学)では、「アジアの企業統治<sup>19)</sup>」と題して、アジアにおける企業統治の全体像を把握することに主眼をおき、主として、1)企業経営機構体制や企業と利害関係者の関係、情報開示・透明性制度、を明らかにすること、2)アジアにおける企業統治の特色と問題点を解明すること、の2つを報告した。

表4 コーポレート・ガバナンス原則に関する学会発表

年月	発表タイトルおよび発表学会	内容
2004年6月	世界のコーポレート・ガバナンス原則 日本国際開発学会（於：桜美林大学）	本報告では、世界のコーポレート・ガバナンス原則をレビューし、原則の体系化を行い、企業がコーポレート・ガバナンスを構築していくための企業独自コーポレート・ガバナンス原則の策定を提言した。
2004年9月	コーポレート・ガバナンス原則の新展開 アジア経営学会第11回全国大会（於：立教大学）	本報告では、新OECDコーポレート・ガバナンス原則の策定や、アジア・コーポレート・ガバナンス白書の策定を素材としつつ、21世紀の新しいコーポレート・ガバナンス原則の役割について述べた。
2004年12月	コーポレート・ガバナンスの本質を問う 現代経営研究会（於：静雲荘）	本報告では、今までのコーポレート・ガバナンス原則に関する研究を通じて、コーポレート・ガバナンスの本質、なかでも経営者問題について提言を行った。
2005年10月	アジアにおける企業統治 日本経営教育学会第52回全国大会（於：愛知産業大学）	本報告では、アジアにおける企業統治の全体像を把握することに主眼をおき、主として、1) 企業経営機構体制や企業と利害関係者の関係、情報開示・透明性制度、を明らかにすること、2) アジアにおける企業統治の特色と問題点を解明すること、の2つを報告した。

（出所）筆者作成。

## 5.2 コーポレート・ガバナンス原則に関連する分野の研究

原則に関する研究を行うと同時に、原則を基にして各国のコーポレート・ガバナンスの現状や問題点を探る研究をも行ってきた。その発端となったのが、表4の2004年9月のアジア経営学会第11回全国大会の参加および表5の2006年3月に公表した「アジアにおける企業統治—アジア・コーポレート・ガバナンス白書を中心として—<sup>20)</sup>」であった。

アジア経営学会全国大会の統一論題は、「アジア企業の国際競争力とコーポレート・ガバナンス—アジアの特殊性と共通性—」であり、アジアのコーポレート・ガバナンス諸問題を取り上げようとするものであった。しかし、ここでの学会発表は、中国や韓国、台湾が研究対象国の中心であり、少なからず私は失望した。そして、閉会間際での中村瑞穂先生からの発言と同じ感想を持った。それは、アジアは、中国や韓国、台湾だけではなく、多くの国々



があり、もうそろそろ他の国へもその研究対象を広げるべきである、ということである。

そこで、中村瑞穂先生の考えに共感した私はコーポレート・ガバナンスの研究をアジア全体に広げるべく、2005年に日本経営教育学会第52回全国大会において、「アジアの企業統治」というタイトルで学会発表し、日本経営教育学会誌に「アジアにおける企業統治—アジア・コーポレート・ガバナンス白書を中心として—<sup>21)</sup>」という論文を発表した。ここでは、OECD（経済協力開発機構）と世界銀行グループが共同でまとめた「アジア・コーポレート・ガバナンス白書<sup>22)</sup>」を取り上げて、アジア13カ国のコーポレート・ガバナンス体制および問題点の提示を行った。

表5 コーポレート・ガバナンス原則の派生的研究に関する執筆文献

年月	論文タイトルおよび出所	内容
2005年11月	タイのコーポレート・ガバナンス	本書は、これまで研究の薄かったアジアにおけるコーポレート・ガバナンスを解明しようとした書であり、私は、タイのコーポレート・ガバナンスについて論じた。タイでは、ファミリー企業が多くの大企業を財閥として運営し、早急なコーポレート・ガバナンス構築の必要があることを主張している。
	佐久間信夫編著『アジアの企業統治』学文社、2005年、168-193頁。	
2006年3月	アジアにおける企業統治—アジア・コーポレート・ガバナンス白書を中心として—※	本稿は、1) 企業経営機構体制や企業と利害関係者の関係、情報開示・透明性制度、を明らかにすること、2) アジアにおける企業統治の特色と問題点を解明すること、3) アジアにおける企業統治に関する提言、を行っている。
	『経営教育と経営の新課題—経営教育研究9—』学文社、2006年、131-153頁。	
2006年8月	コーポレート・ガバナンス原則	本稿では、コーポレート・ガバナンス原則の体系を示すとともに、なぜコーポレート・ガバナンス原則が重視されるようになったのかに焦点を当てて論じている。
	佐久間信夫編著『現代企業論の基礎—現代経営基礎シリーズ2—』学文社、2006年、114-136頁。	

(注) 論文タイトルの「※」は、査読論文であることを示している。

(出所) 筆者作成。

### 5.3 発展途上国のコーポレート・ガバナンス

先進諸国のコーポレート・ガバナンスは、今日、おおむね明らかにされて



おり、解決策も提示されつつある。今後は、発展途上国を中心にコーポレート・ガバナンス問題を研究して行かねばならない。発展途上国のコーポレート・ガバナンスは、まだまだ明確に把握されてない。しかし、徐々に研究を進めていくと、先進諸国と遜色のないコーポレート・ガバナンスの構築を、国を挙げて行っていることが発見されている。発展途上国のコーポレート・ガバナンスは遅れているとの認識が支配的だが、先進諸国よりも優れたコーポレート・ガバナンス体制を敷いている規則や制度が導入されているのである<sup>23</sup>。

もうそろそろ本格的に、世界中の発展途上国におけるコーポレート・ガバナンスを研究する必要がある。そのために、ひとまず世界の発展途上国を、アジア<sup>24</sup>、ユーラシア、南東ヨーロッパ、ロシア、南米の各地域に分け、研究を進めているのである。

#### 5.4 コーポレート・ガバナンス原則研究の派生的研究

コーポレート・ガバナンス原則の研究は、多くの課題を提示し解決策へ導いてくれる。上述のような発展途上国のコーポレート・ガバナンスもその1つであるが、他にも様々な研究課題を提示してくれている。たとえば、小島愛[2006d]によると、近年、医療・病院経営分野に原則が用いられているという。もはや原則も一般企業だけに適用されるものではないのだという驚きとともに、私はこれらの問題をも含めた課題に真摯に向き合っていかなければならないと決意している。

それに加えて再三言及しているが、これからの原則研究では、図5に示される各論に向かっていくべきであろう。今までの研究で原則の概念や役割、特徴についての総論は、先行研究の蓄積がなされたと見るべきであろう。それでは、原則研究の各論とは、そのような研究を指すのであろうか。その解は、「原則を通じたコーポレート・ガバナンス問題の解決」とひとまず言うことができよう。具体的には、原則と企業法制度改革・上場規則の関係、原

則と機関投資家の関係、原則とコーポレート・ガバナンスに関する学問分野の関係などが挙げられるであろう。

原則を研究すると、多くのコーポレート・ガバナンスの未解決問題は解決に向かうことができる。繰り返しになるが、原則の研究は冒頭で論じたように、コーポレート・ガバナンスの基礎的研究に役立つのである。そして、そこで得られた知見は、全世界における企業のコーポレート・ガバナンス構築に必ず役立つであろう。

図5 コーポレート・ガバナンス原則論の研究

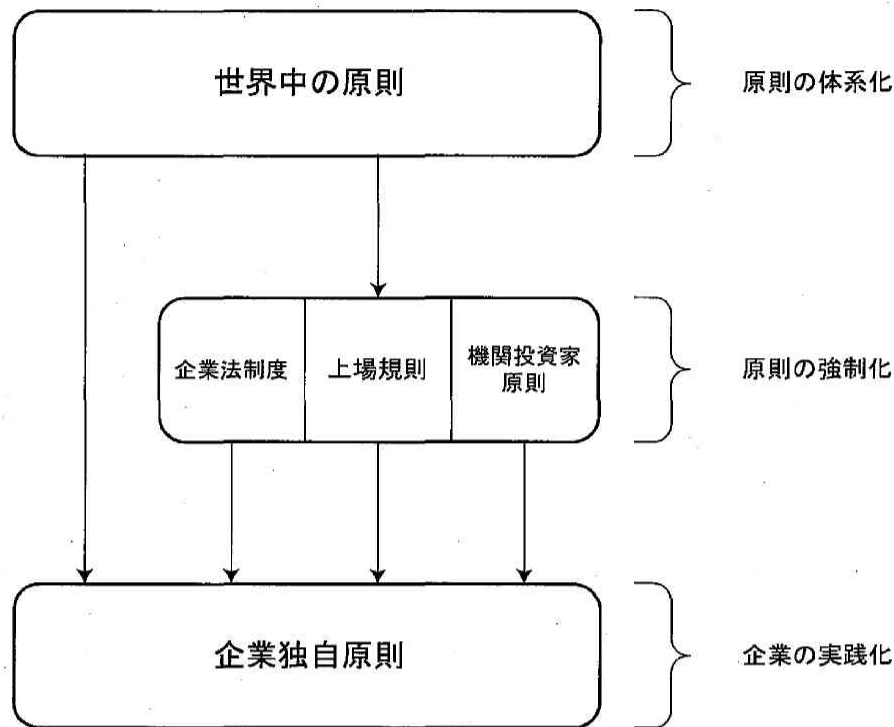


(出所) 筆者作成。

## 6 コーポレート・ガバナンス原則論の確立に向けて ―おわりに―

コーポレート・ガバナンス原則論の全体像は、図1のように表すことができる。この図は、原則論の3段階について表している。ここでは、図6と対照してみていく。基礎的研究（小島大徳『世界のコーポレート・ガバナンス原則』文真堂，2004年。）<sup>25</sup>では、図1の枠組みを完成させた。そして、総論（小島大徳『21世紀のコーポレート・ガバナンス原則（仮題）』文真堂，2007年夏公刊予定。<sup>26</sup>）では、図6の世界中の原則について再検討を行い、原則自体の概念と役割を明らかにした。それにより、原則論の確立の土台ができたといえよう。そのうえで、各論では、基礎研究と総論で培われた原則の枠組みと土台に基づいて、各論の構築に入っていくことになる。

図6 コーポレート・ガバナンス原則論の全体像



(出所) 筆者作成。

本稿で私は、コーポレート・ガバナンス原則論の全体像について、これまでの執筆した論文を基にして論じてきた。次なる各論での課題は、ひとまず、(1)今なお策定が活発になされている原則を、先行研究に基づいて再検討すること、(2)原則は参照可能性と非拘束性を2大特徴とするが、それらが企業法制度に導入され上場規則に採用されることで、企業経営に強制力を持つ過程を明らかにすること、(3)今まで企業にコーポレート・ガバナンス構築を行う最善な方法は、企業独自原則を企業どこに策定し遵守していくことを提案したが、さらなるコーポレート・ガバナンスの実践化を提示すること、の3つの解明をおこなうことであると考えている。

これらを中心とした課題が解決したときに、コーポレート・ガバナンス原則論が確立するであろう。つまり、今後は、このコーポレート・ガバナンス原則論における各論を細かく検討するなど、真摯に取り組んで行かなくてはならない。

## 注

- <sup>1</sup> 本項で「原則」といった場合には、特に限定をしていない限り広義の原則を意味する。なお、広義の原則および狭義の原則の範囲や性格については、小島大徳 [2005b] 104-105 頁、を参照のこと。
- <sup>2</sup> 小島大徳 [2004b] 357 頁。
- <sup>3</sup> なお、コーポレート・ガバナンスの体系は、未だ確立しているとはいえない。しかし、私は小島大徳 [2004a] によって暗示的に、かつ近刊予定の著書（2007 年夏、文眞堂より予定タイトル『21 世紀のコーポレート・ガバナンス』公刊予定）によっても明示するが、コーポレート・ガバナンスの体系は、簡単にいうと、「企業経営機構」「利害関係者」「情報開示・透明性」の 3 部から構成され则认为している。ここで簡単に記すならば、狭義のコーポレート・ガバナンスは「企業経営機構」、広義のコーポレート・ガバナンスは「企業経営機構」「利害関係者」「情報開示・透明性」に関する事項を構築することである、ということができる。
- <sup>4</sup> このことについては、小島大徳 [2004a] i-ii 頁の「はしがき」を参照のこと。
- <sup>5</sup> 小島大徳 [2004a] 154 頁。
- <sup>6</sup> 小島大徳 [2004a] 111-113 頁。
- <sup>7</sup> 私の師である平田光弘先生に、私の論文を読んで頂いた際、よく「コーポレート・ガバナンス構築とはどのようなことか」と指導を受けていた。第 1 の目的にもあるように、まさしくそれが原則を研究する中心的問題である。私は、コーポレート・ガバナンスの構築といった場合に、「企業が企業経営機構改革をしつつ、利害関係者との対話・協力関係を重視し、それを達成するために情報開示・透明性システムを確立すること」と定義する。詳しくは、後述することにする。
- <sup>8</sup> 小島大徳 [2004a] 109-132 頁, 152-185 頁。
- <sup>9</sup> 小島大徳 [2004a] 67 頁。
- <sup>10</sup> 現在では、世界中にコーポレート・ガバナンスの重要性が浸透し、多くの場合、自国言語だけではなく英語の原則をも同時に公表することが標準化されている。
- <sup>11</sup> 小島大徳 [2004a] 116-117 頁, 153 頁。
- <sup>12</sup> 小島大徳 [2004a]
- <sup>13</sup> OECD [1999], OECD [2004]
- <sup>14</sup> 詳しくは、小島大徳 [2002b] を参照のこと。
- <sup>15</sup> 小島大徳 [2006a]
- <sup>16</sup> 詳しくは、小島大徳 [2006a] を参照のこと。
- <sup>17</sup> 詳しくは、小島大徳 [2005e] を参照のこと。
- <sup>18</sup> ここでの学会発表は、小島大徳 [2005c] に基づいて行った。
- <sup>19</sup> ここでの学会発表は、小島大徳 [2006c] に基づいて行った。
- <sup>20</sup> 小島大徳 [2006c]
- <sup>21</sup> 小島大徳 [2006c]
- <sup>22</sup> OECD [2003]
- <sup>23</sup> アジアにおけるコーポレート・ガバナンスの特質や、先進諸国よりも進んでいると考えられるコーポレート・ガバナンス体制については、小島大徳 [2006c] を参照のこと。
- <sup>24</sup> アジアにおけるコーポレート・ガバナンスについては、既に小島大徳 [2006c] として発表している。
- <sup>25</sup> 小島大徳 [2004a]
- <sup>26</sup> 2007 年に文眞堂より公刊予定の『21 世紀のコーポレート・ガバナンス原則(仮題)』の目次構成は、以下を予定している。

## 第 1 部 コーポレート・ガバナンス原則の概念

- 第 1 章 21 世紀におけるコーポレート・ガバナンス原則の研究課題
- 第 2 章 世界標準コーポレート・ガバナンス原則の誕生と概念
- 第 3 章 新 OECD コーポレート・ガバナンス原則

## 第II部 コーポレート・ガバナンス原則の新展開

第4章 企業におけるコーポレート・ガバナンス原則の実践

第5章 国際機関におけるコーポレート・ガバナンス問題への取り組み—世界標準原則の構築に向けて—

第6章 コーポレート・ガバナンス原則の新展開

## 第III部 コーポレート・ガバナンス論の基礎的体系

第7章 コーポレート・ガバナンスとは何か

第8章 企業経営機構とコーポレート・ガバナンス

第9章 コーポレート・ガバナンスと情報開示・透明性

第10章 コーポレート・ガバナンスと利害関係者—機関投資家に焦点をあてて—

## 参考文献

### 著者主要論文

- 小島大徳 [2006a] 「コーポレート・ガバナンスと機関投資家—役割と責任を果たす制度整備に焦点をあてて—」『国際経営論集』第31号, 神奈川大学経営学部, 169-195頁.
- 小島大徳 [2006b] 「世界標準コーポレート・ガバナンス原則の誕生と概念—国際会議のコーポレート・ガバナンスに関する合意と役割—」『国際経営フォーラム』第17号, 神奈川大学国際経営研究所, 109-126頁.
- 小島大徳 [2006c] 「アジアにおける企業統治—アジア・コーポレート・ガバナンス白書を中心として—」日本経営教育学会編『経営教育と経営の新課題—経営教育研究9—』学文社, 131-153頁.
- 小島大徳 [2006d] 「コーポレート・ガバナンス原則」佐久間信夫編著『現代企業論の基礎—現代経営基礎シリーズ2—』学文社, 114-136頁.
- 小島大徳 [2005a] 「新 OECD コーポレート・ガバナンス原則」『国際経営論集』第29号, 神奈川大学経営学部, 93-118頁.
- 小島大徳 [2005b] 「国際機関におけるコーポレート・ガバナンス問題への取り組み—世界標準原則の構築に向けて—」『国際経営フォーラム』第16号, 神奈川大学国際経営研究所, 89-110頁.
- 小島大徳 [2005c] 「コーポレート・ガバナンス原則の新展開」『アジア経営学会誌』11号, アジア経営学会, 129-137頁.
- 小島大徳 [2005d] 「タイのコーポレート・ガバナンス」佐久間信夫編著『アジアのコーポレート・ガバナンス』学文社, 168-193頁.
- 小島大徳 [2005e] 「コーポレート・ガバナンスと情報開示・IR活動」『国際経営論集』第30号, 神奈川大学経営学部, 1-36頁.
- 小島大徳 [2004a] 『世界のコーポレート・ガバナンス—原則の体系化と企業の実践—』文眞堂.
- 小島大徳 [2004b] 「21世紀におけるコーポレート・ガバナンス原則の研究課題」『東洋大学大学院紀要』第40集, 東洋大学大学院, 357-374頁.
- 小島大徳 [2004c] 「企業におけるコーポレート・ガバナンス原則の実践」『経営行動研究

- 年報』第13号, 経営行動研究学会, 63-68頁.
- 小島大徳 [2004d] 「企業におけるコーポレート・ガバナンス実践の現状と展望」『国際経営論集』第28号, 神奈川大学経営学部, 23-42頁.
- 小島大徳 [2004e] 『コーポレート・ガバナンス原則に関する研究』博士学位論文.
- 小島大徳 [2003a] 「コーポレート・ガバナンス原則と企業の実践—企業独自原則の策定を目指して—」『日本経営学会誌』第9号, 千倉書房, 26-40頁.
- 小島大徳 [2003b] 「世界のコーポレート・ガバナンス原則—原則の策定系譜、類型と役割—」『経営実践と経営教育理論—経営教育研究6—』学文社, 129-163頁.
- 小島大徳 [2003c] 「コーポレート・ガバナンスと議決権行使のIT化—企業による実践と課題—」『経営情報学会誌』第11巻第4号, 経営情報学会, 33-46頁.
- 小島大徳 [2003d] 「国際機関と機関投資家のコーポレート・ガバナンス原則」『横浜経営研究』第23号第4号, 横浜国立大学経営学会, 89-108頁.
- 小島大徳 [2003e] 「コーポレート・ガバナンス原則の体系化—原則に関する研究領域と研究課題—」『東洋大学大学院紀要』第39集, 東洋大学大学院, 87-108頁.
- 小島大徳 [2003f] 「コーポレート・ガバナンス原則の新潮流」『日本経営会計研究』日本経営会計学会, 第4号, 107-120頁.
- 小島大徳 [2002a] 「日本のコーポレート・ガバナンス原則—原則策定の背景と課題—」日本経営教育学会編『新企業体制と経営者育成—経営教育研究5—』学文社, 33-52頁.
- 小島大徳 [2002b] 「企業経営機構とコーポレート・ガバナンス—米国と日本の国際比較による現状と今後の展望—」『東洋大学大学院紀要』第38集, 東洋大学大学院, 225-244頁.

## 日本語論文

- 菊池敏夫・平田光弘編著 [2000] 『企業統治の国際比較』文眞堂.
- 小島 愛 [2006a] 「病院経営とメディカル・ガバナンス—コーポレート・ガバナンス論の応用—」『商学研究論集』第24号, 明治大学大学院商学研究科, 339-354頁.
- 小島 愛 [2006b] 「日本における病院経営とガバナンス—メディカル・ガバナンスの基礎的研究—」『明大商学論叢』第88号特別号, 明治大学商学研究所, 103-114頁.
- 小島 愛 [2006c] 「イギリスの病院経営におけるコーポレート・ガバナンスの新展開—ファンデーション・トラストの経営機構改革—」『商学研究論集』第25号, 明治大学大学院商学研究科, 223-236頁.
- 小島 愛 [2006d] 「イギリスの病院経営における経営参加とコーポレート・ガバナンス—ファンデーション・トラストの情報開示・透明性—」『医療と社会』Vol.16 No.2, 医療科学研究所, 213-226頁.
- 平田光弘 [2006] 「CSR時代と松下幸之助」『論叢松下幸之助』第5号, PHP総合研究所第一研究本部, 25-53頁.
- 平田光弘 [2003] 「コンプライアンス経営とは何か」『経営論集』第61号, 東洋大学経営学部, 113-127頁.
- 平田光弘 [2002] 「日米企業の不祥事とコーポレート・ガバナンス」『経営論集』第57号, 東洋大学経営学部, 1-15頁.
- 平田光弘 [2001a] 「OECDのコーポレート・ガバナンス原則」『経営研究所論集』第24号, 東洋大学経営研究所, 277-292頁.



- 平田光弘 [2001b] 「21世紀の企業経営におけるコーポレート・ガバナンス研究の課題—コーポレート・ガバナンス論の体系化に向けて—」『経営論集』53号, 東洋大学経営学部, 23-40頁.
- 平田光弘 [2000] 「1990年代の日本における企業統治改革の基盤作りと提言」『経営論集』51号, 東洋大学経営学部, 81-106頁.
- 平田光弘 [1999a] 「英国におけるコーポレート・ガバナンス改革の実践」『経営論集』49号, 東洋大学経営学部, 225-240頁.
- 平田光弘 [1999b] 「EUおよび英国におけるコーポレート・ガバナンスの実践」『経営哲学の実践』森山書店, 107-136頁.

#### 外国語論文

- OECD [2004], *OECD Principles of Corporate Governance*, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- OECD [2003], *OECD White Paper of Corporate Governance in Asia*, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- OECD [1999], *OECD Principles of Corporate Governance*, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- OECD Business Sector Advisory Group on Corporate Governance [1998], *Corporate Governance: Improving Competitiveness and Access to Capital in Global Markets*, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- World Bank [1999], *World Bank, OECD Announce Global Forum on Corporate Governance*, News Release No. 99/2217/S, World Bank.